











































































(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 140</p> <p>未払賞与 32</p> <p>未払事業所税 13</p> <p>前受営業負担金 60</p> <p>賃貸借契約解約損失引当金 21</p> <p>繰延ヘッジ損失 26</p> <p>その他 31</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 325</p> <p>評価性引当額 △2</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 323</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 323</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>有形固定資産 1,110</p> <p>役員退職慰労引当金 82</p> <p>為替差損 57</p> <p>前受営業負担金 95</p> <p>賃貸借契約解約損失引当金 106</p> <p>繰越欠損金 56</p> <p>その他 132</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,642</p> <p>評価性引当額 △289</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 1,352</p> <hr/> <p>繰延税金負債との相殺 △2</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 1,350</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 2</p> <hr/> <p>繰延税金資産との相殺 △2</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）の純額 0</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 156</p> <p>未払賞与 44</p> <p>未払事業所税 16</p> <p>前受営業負担金 65</p> <p>賃貸借契約解約損失引当金 21</p> <p>繰延ヘッジ損失 19</p> <p>その他 81</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 405</p> <p>評価性引当額 △2</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 403</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 403</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>有形固定資産 1,347</p> <p>役員退職慰労引当金 140</p> <p>為替差損 51</p> <p>前受営業負担金 126</p> <p>賃貸借契約解約損失引当金 85</p> <p>繰越欠損金 81</p> <p>その他 154</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,988</p> <p>評価性引当額 △322</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 1,665</p> <hr/> <p>繰延税金負債との相殺 △2</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 1,662</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他 3</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 3</p> <hr/> <p>繰延税金資産との相殺 △2</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）の純額 0</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 3.3</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>評価性引当額の増減 △1.2</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.8</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>評価性引当額の増減 0.5</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 153,752円75銭	1株当たり純資産額 64,673円25銭
1株当たり当期純利益金額 41,548円42銭	1株当たり当期純利益金額 15,418円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 51,250円92銭 1株当たり当期純利益金額 13,849円47銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,390	3,774
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,390	3,774
期中平均株式数 (株)	81,600	244,800

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 株式取得による孫会社化

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社ベストプランニングが、株式会社ホスピタリティ・ネットワークが実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日に払込を行いました。この払込完了により同社は当社の孫会社となっております。

(1) 株式取得の目的

国際的なブランドであるインターコンチネンタルの高いクオリティレベルやブランド力を当社グループの婚礼・宴会事業に取り込むと同時に、婚礼事業の活性化により新しくホテル事業のビジネスモデルの構築を図るためであります。

(2) 異動する孫会社の概要(平成23年1月28日現在)

① 商号	株式会社ホスピタリティ・ネットワーク
② 所在地	東京都港区海岸一丁目16番2号
③ 設立年月日	昭和58年2月3日
④ 代表者の氏名	代表取締役社長 塚田 正之
⑤ 資本金	348,750,000円
⑥ 主な事業内容	ホテルインターコンチネンタル東京ベイの経営・運営事業等

(3) 第三者割当増資引受の概要

① 引受契約締結日	平成23年1月28日
② 払込期日	平成23年1月28日
③ 引受株式数	10,000,000株
④ 引受額	500百万円(1株当たり50円)
⑤ 引受後出資比率	当社及び株式会社ベストプランニングを併せて98.7%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,578	5,466
売掛金	59	47
商品	82	82
原材料及び貯蔵品	180	255
前渡金	170	121
前払費用	263	283
立替金	16	20
未収入金	76	136
繰延税金資産	284	351
その他	※2 338	140
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	7,037	6,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,439	19,953
減価償却累計額	△5,543	△6,902
建物（純額）	※1 9,895	※1 13,050
構築物	1,993	2,289
減価償却累計額	△773	△953
構築物（純額）	1,219	1,336
工具、器具及び備品	1,474	1,899
減価償却累計額	△951	△1,215
工具、器具及び備品（純額）	522	684
土地	※1 4,494	※1 4,494
建設仮勘定	3,573	331
有形固定資産合計	19,706	19,897
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	186	136
その他	4	3
無形固定資産合計	191	140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	725	1,326
関係会社株式	1,439	1,639
関係会社社債	—	500
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,055	1,080
長期前払費用	193	172
敷金及び保証金	2,376	2,614
建設協力金	1,151	1,020
会員権	27	27
繰延税金資産	1,632	2,004
その他	130	146
投資損失引当金	—	△117
投資その他の資産合計	8,730	10,414
<b>固定資産合計</b>	<b>28,627</b>	<b>30,451</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	8	14
繰延資産合計	8	14
<b>資産合計</b>	<b>35,673</b>	<b>37,361</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※2 1,493	※2 1,554
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,433	※1 2,789
1年内償還予定の社債	376	356
未払金	422	768
未払費用	291	350
未払法人税等	1,680	1,819
未払消費税等	102	—
前受金	1,422	1,160
預り金	39	47
賃貸借契約解約損失引当金	48	52
その他	240	203
流動負債合計	8,849	9,102
<b>固定負債</b>		
社債	890	984
長期借入金	※1 13,072	※1 11,643
長期預り保証金	652	608
退職給付引当金	57	76
役員退職慰労引当金	201	344
賃貸借契約解約損失引当金	261	205
その他	305	392
固定負債合計	15,441	14,254
<b>負債合計</b>	<b>24,291</b>	<b>23,357</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金		
資本準備金	634	634
資本剰余金合計	634	634
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金	15	15
繰越利益剰余金	10,298	12,929
利益剰余金合計	10,321	12,952
株主資本合計	11,427	14,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2
繰延ヘッジ損益	△46	△51
評価・換算差額等合計	△46	△54
純資産合計	11,381	14,004
負債純資産合計	35,673	37,361

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	31,824	36,335
売上原価	※1 22,659	※1 25,778
売上総利益	9,165	10,556
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,531	1,744
貸倒引当金繰入額	6	3
役員報酬	136	202
給料及び手当	418	426
賞与	69	68
法定福利費	71	80
退職給付引当金繰入額	11	14
役員退職慰労引当金繰入額	17	142
旅費及び交通費	95	96
租税公課	292	342
消耗品費	143	145
支払手数料	203	316
地代家賃	237	197
減価償却費	122	149
その他	727	787
販売費及び一般管理費合計	4,086	4,718
営業利益	5,079	5,838
営業外収益		
受取利息	※1 56	40
有価証券利息	6	24
業務受託料	15	17
匿名組合投資利益	119	122
保険解約返戻金	40	—
その他	18	44
営業外収益合計	256	250
営業外費用		
支払利息	279	298
社債利息	21	18
社債発行費償却	2	3
支払手数料	66	—
為替差損	33	117
その他	0	8
営業外費用合計	403	446
経常利益	4,932	5,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 0	—
移転補償金	※3 289	—
特別利益合計	289	—
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	70	25
固定資産除却損	※4 38	※4 64
店舗閉鎖損失	※5 8	※5 5
貸借契約解約損失引当金繰入額	314	—
投資損失引当金繰入額	—	117
特別損失合計	431	211
税引前当期純利益	4,790	5,431
法人税、住民税及び事業税	2,549	2,825
法人税等調整額	△396	△433
法人税等合計	2,153	2,391
当期純利益	2,636	3,039

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1. 外注費		14,951	66.0	17,275	67.0
2. 飲料費		471	2.0	524	2.0
3. 労務費		1,861	8.2	2,163	8.4
4. 経費		5,315	23.5	5,786	22.5
5. 商品原価					
(1) 期首商品たな卸高	82			82	
(2) 商品仕入高	58			27	
(3) 期末商品たな卸高	82	58	0.3	82	27
売上原価合計		22,659	100.0	25,778	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
資本剰余金合計		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8	8
当期末残高	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15	15
当期末残高	15	15
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,110	10,298
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△408
当期純利益	2,636	3,039
当期変動額合計	2,188	2,631
当期末残高	10,298	12,929
利益剰余金合計		
前期末残高	8,133	10,321
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△408
当期純利益	2,636	3,039
当期変動額合計	2,188	2,631
当期末残高	10,321	12,952
株主資本合計		
前期末残高	9,239	11,427
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△408
当期純利益	2,636	3,039
当期変動額合計	2,188	2,631
当期末残高	11,427	14,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△82	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△5
当期変動額合計	36	△5
当期末残高	△46	△51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△82	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△8
当期変動額合計	36	△8
当期末残高	△46	△54
純資産合計		
前期末残高	9,157	11,381
当期変動額		
剰余金の配当	△448	△408
当期純利益	2,636	3,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△8
当期変動額合計	2,224	2,623
当期末残高	11,381	14,004

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>_____</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期間にわたり月割計算をしております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賃貸借契約解約損失引当金 出店中止等に伴い今後発生する損失に備えるため、賃貸借契約の解約違約金等の見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 賃貸借契約解約損失引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「水道施設利用権」(当事業年度は3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約返戻金」の金額は10百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,927百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,680百万円</b></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,703百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,064百万円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,736百万円</b></td> </tr> </table>	建物	752百万円	土地	3,927百万円	<b>合計</b>	<b>4,680百万円</b>	長期借入金	7,703百万円	流動資産 その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金)	332百万円	流動負債 買掛金	593百万円	貸出コミットメントの総額	10,800百万円	借入実行残高	7,064百万円	<b>差引額</b>	<b>3,736百万円</b>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,035百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,927百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,963百万円</b></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,667百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,340百万円</b></td> </tr> </table>	建物	5,035百万円	土地	3,927百万円	<b>合計</b>	<b>8,963百万円</b>	長期借入金	8,667百万円	流動負債 買掛金	605百万円	貸出コミットメントの総額	2,800百万円	借入実行残高	460百万円	<b>差引額</b>	<b>2,340百万円</b>
建物	752百万円																																		
土地	3,927百万円																																		
<b>合計</b>	<b>4,680百万円</b>																																		
長期借入金	7,703百万円																																		
流動資産 その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金)	332百万円																																		
流動負債 買掛金	593百万円																																		
貸出コミットメントの総額	10,800百万円																																		
借入実行残高	7,064百万円																																		
<b>差引額</b>	<b>3,736百万円</b>																																		
建物	5,035百万円																																		
土地	3,927百万円																																		
<b>合計</b>	<b>8,963百万円</b>																																		
長期借入金	8,667百万円																																		
流動負債 買掛金	605百万円																																		
貸出コミットメントの総額	2,800百万円																																		
借入実行残高	460百万円																																		
<b>差引額</b>	<b>2,340百万円</b>																																		









(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 139,480円21銭	1株当たり純資産額 57,208円45銭
1株当たり当期純利益金額 32,315円37銭	1株当たり当期純利益金額 12,414円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成22年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 46,493円40銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 10,771円79銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	2,636	3,039
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,636	3,039
期中平均株式数 (株)	81,600	244,800

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 施行、受注及び販売の状況

① 施行実績

期別	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
事業部門の名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)
国内事業部門	6,952	8,157
海外事業部門	2,278	2,594
合計	9,230	10,751

② 受注状況

期別	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
国内事業部門	7,737	5,233	8,268	5,344
海外事業部門	2,615	1,185	2,801	1,392
合計	10,352	6,418	11,069	6,736

③ 販売実績

期別	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
事業部門の名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
国内事業部門	29,978	35,641
海外事業部門	2,513	2,802
合計	32,491	38,444

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。